

賃貸借契約書（案）

沖縄県立宮古病院 院長 川満博昭（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、上部消化管用 細径処置用スコープ及び下部消化管用 汎用拡大スコープ並びに高周波手術装置一式に係る賃貸借契約に関し、次の条項により契約を締結する。

（総則）

- 第1条 甲及び乙は、本契約書及び仕様書に従うとともに、日本国の法令を遵守し、本契約（本契約書及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 乙は、甲に対して上部消化管用 細径処置用スコープ及び下部消化管用 汎用拡大スコープ並びに高周波手術装置一式（以下「物件」という。）を賃貸し、正常な状態で使用し得るように保守するものとし、甲はこれを賃借するものとする。

（契約期間）

- 第2条 契約期間は、令和7年8月1日から令和12年7月31日までとする。

（契約対象物件及び設置場所）

- 第3条 物件の品名／数量及び設置場所は、仕様書のとおりとする。

（契約金額）

- 第4条 甲が乙に支払う賃貸借料は、総額は、金 円（うち消費税及び地方消費税額 円）とし、月額は、金 円（うち消費税及び地方消費税額 円）とする。

注）消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

- 2 前項の賃貸借料には物件の設置等に要する費用及び物件の保守等に要する費用のほか、本契約を乙が誠実に履行するための一切の費用が含まれる。

（支払条件）

- 第5条 乙は当月分の賃貸借料を末日で締め、翌月（10日まで）に甲に請求し、甲は乙より適法な支払請求書を受理した日から30日以内に、乙指定の銀行口座宛振込により支払うものとする。
- 2 甲が前項の期限までに支払いをしないときは、乙は遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止法等に関する法律第8条第1項の規程に基づいて告示された率で計算した額の遅

延利息を甲に請求できるものとする。

(契約保証金)

第6条 沖縄県病院事業局財務規程第133条第1項に基づき、契約金額（長期継続契約に係る入札にあっては、当該契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額）の100分の10以上を納める。ただし、同条第2項各号のいずれかに該当する場合は免除するものとする。

(物件の保守)

第7条 乙は、物件等が正常に動作するよう乙の負担において点検等の保守業務を行う。
ただし、甲の故意もしくは重過失によって修理等の必要が生じた場合は、それらの修理費等は甲が負担する。

(物件の使用制限)

第8条 甲は事前に書面による乙の承諾を得た場合のほか、次の行為をすることができないものとする。

- (1) 物件を本来の用法に反して使用、又は本来の業務範囲を超えて使用すること。
- (2) 物件に他の装置、付属品等を付着させ、又は取り外し、若しくは取り替えること、その他物件の改造、性能、品質等に変更を加えること。

(通知義務)

第9条 甲は、物件等について、窃盗、滅失、毀損等の事故が発生したときは、遅滞なく乙に通知しなければならない。

(機密の保持)

第10条 乙は、業務の遂行上直接又は間接に知り得た秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。本契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

(権利・義務の譲渡)

第11条 乙は本契約により発生する一切の権利・義務を第三者に譲渡してはならない。
但し、文書により甲の承諾を得た場合はこの限りではない。

(一括再委託等の禁止)

第12条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 乙は、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせてはならない。

- 3 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10 日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。
- 4 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負寄せた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。
- 5 乙が第 1 項から第 4 項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負寄せた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

(損害賠償)

第 13 条 乙は、本契約履行中、明らかに乙及び乙の職員の責に帰すべき事由により、甲又は第三者に損害を与えたときは、乙がその損害を賠償するものとする。

(契約の解除)

第 14 条 甲は次の各号に該当する場合は直ちに契約を解除することができる。

- (1) 乙がこの契約に違反したとき。
 - (2) 乙が行政上の処分を受けたとき。
 - (3) 乙の業務の処理が著しく不適當であると甲が認めたとき。
 - (4) 乙がこの契約を履行することができないと甲が認めたとき。
- 2 前項により甲が契約を解除した場合、甲は乙が損害を被ることがあっても賠償の責めは負わない。

(甲の請求による契約期間の短縮)

第 15 条 甲は、特別の理由により契約期間を短縮する必要があるときは、契約期間の短縮変更を乙に請求することができる。この場合における短縮日数は、甲乙協議して書面により定めるものとする。

(不可抗力)

第 16 条 甲又は乙が本契約下において相手方に負う義務及び責任又はその遂行が天地異変、火災、戦争、騒動、法令の改廃、制定、公権力による命令処分、同盟罷業その他の争議行為、輸送機関等の事故等の不可抗力により制限又は阻害された場合、各当事者は相手方に対してその義務及び責任の一部又は全部を負わないものとする。

(暴力団等の排除)

第 17 条 甲は、次項第 1 号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約

を解除するものとする。

- (1) 沖縄県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 35 号）第 2 条 1 号に規定する暴力団
- (2) 沖縄県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 35 号）第 2 条 2 号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

3 乙は、本契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

（予算の減額又は削除に伴う特約）

第 18 条 本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であるため、本契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算の減額又は削除があった場合、甲は、本契約を解除することができる。

2 前項の場合において、甲はこれによって生じた乙の損害についてはその責を追わない。

（労働関係法令の遵守及び調査）

第 19 条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

（管轄裁判所）

第 20 条 本契約の訴訟は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

（協議）

第 21 条 本契約に定めのある事項について疑義が生じた場合、又は本契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。

上記契約の締結を証するため、本契約書を2通作成し、両者記名押印のうえ、各自その1通を保有するものとする。

令和7年 月 日

(甲) 沖縄県宮古島市平良字下里427番地1
 沖縄県立宮古病院
 院長 川満 博昭

(乙)